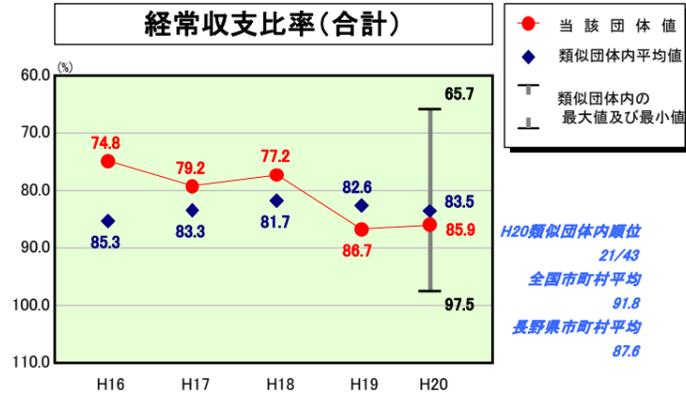


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

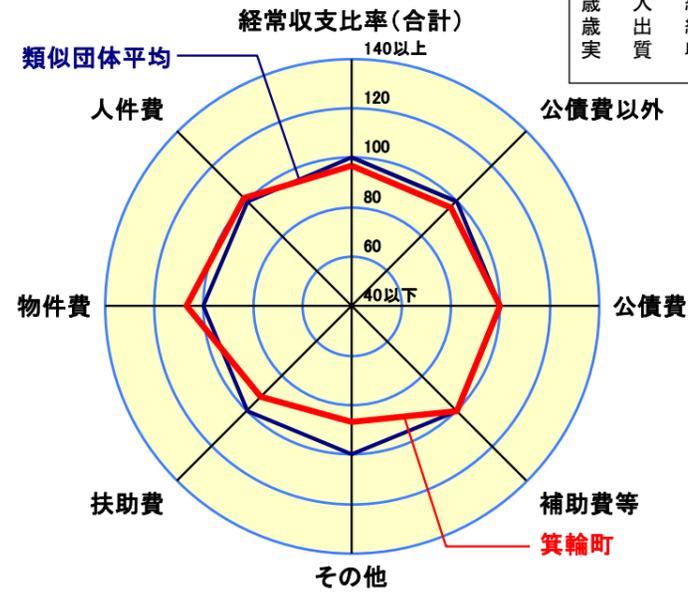
## 経常収支比率の分析



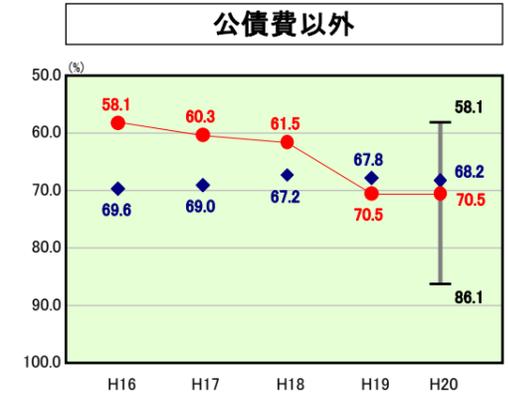
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 21/43  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6

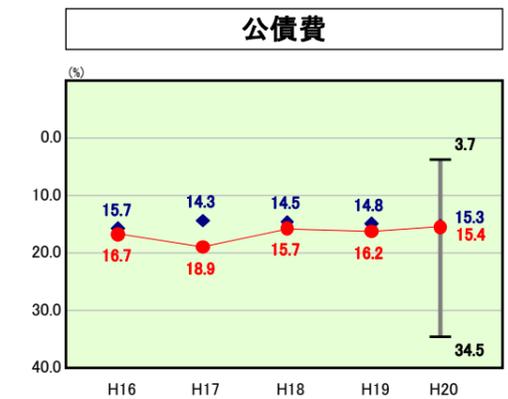
人口	24,929人(H21.3.31現在)
面積	86.12 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,020,841千円
歳入総額	8,882,752千円
歳出総額	8,346,409千円
実質収支	326,461千円



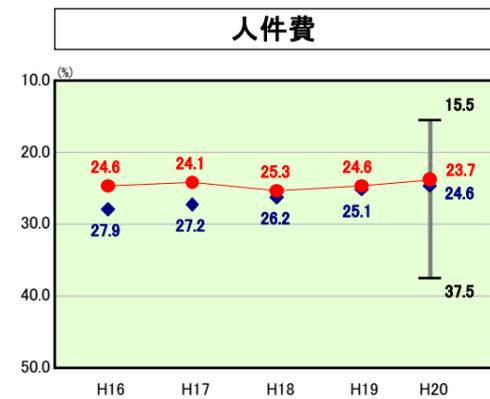
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



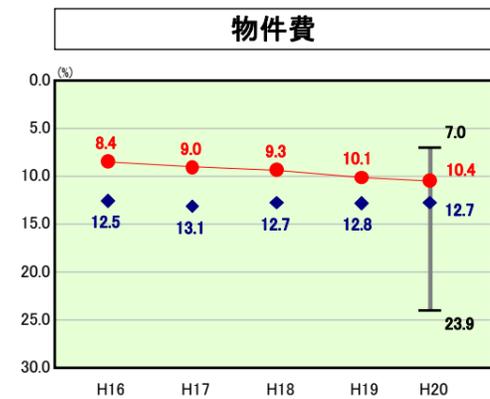
H20類似団体内順位 28/43  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.8



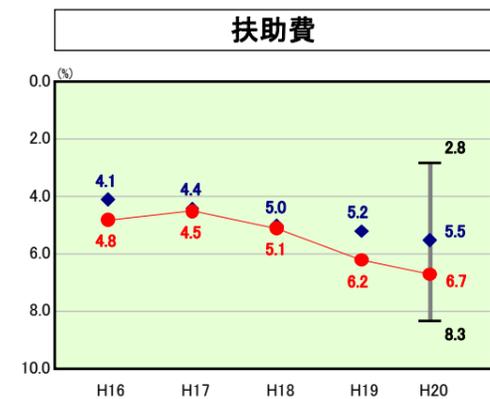
H20類似団体内順位 21/43  
全国市町村平均 20.1  
長野県市町村平均 20.8



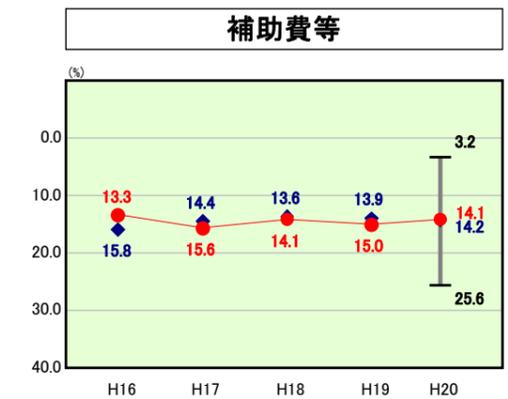
H20類似団体内順位 18/43  
全国市町村平均 27.2  
長野県市町村平均 22.5



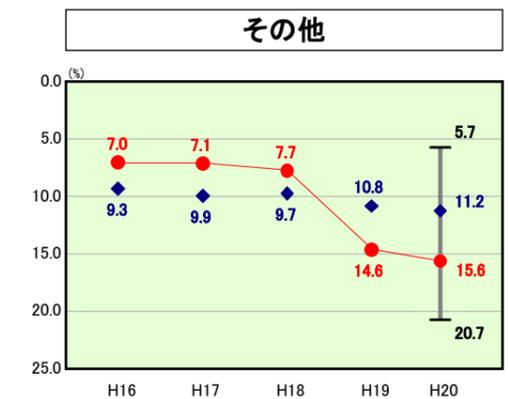
H20類似団体内順位 13/43  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.6



H20類似団体内順位 31/43  
全国市町村平均 9.1  
長野県市町村平均 5.6



H20類似団体内順位 23/43  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 14.4



H20類似団体内順位 35/43  
全国市町村平均 11.7  
長野県市町村平均 12.7

### 分析欄

#### 【経常収支比率(合計)】

類似団体平均に比べて2.4%高く、公営企業債へ充てた繰出金の影響が大きい。この指標は経常一般財源(町税や地方交付税)の規模により大きく変化する性格をもっており、今後も引き続き財源の確保に努めるとともに、補助金・負担金等の見直し、下水道事業会計の経営健全化による経常経費の抑制を図る必要がある。

#### 【人件費】

類似団体平均に比べ0.9%ほど低い水準となっているが、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.44人上回っている。今後も外部委託等を進め定数の適正化に努める。

#### 【物件費】

類似団体平均を上回っているが、近年は増加傾向にあるため経費の抑制を徹底していく。

#### 【扶助費】

類似団体平均を下回り、依然として増加傾向は続いている。扶助費は歳出全体に占める割合も高く、将来的に財政を圧迫する可能性が大きいものと考えられるため今後は町単独事業等についても取捨選択を行っていく必要がある。

#### 【公債費】

平成20年度は、類似団体平均と同水準となる。下水道整備も最終段階を迎え、地方債発行は逡巡していく見込みとなっている。引続き有利な起債の活用、起債残高の圧縮により、歳出における公債費の抑制に努めて行く。

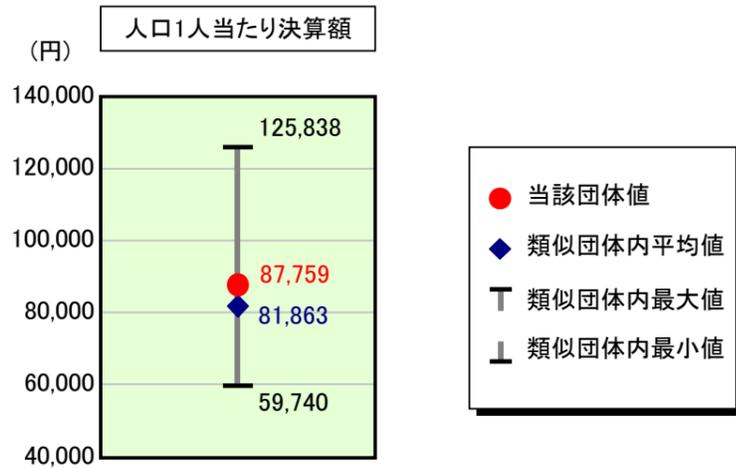
#### 【補助費等その他】

平成17年度からは、ほぼ類似団体の水準で推移している。行政評価制度等を活用し、団体への補助金、交付金の見直しを実施し更なる歳出削減を図る。その他については、類似団体平均を4.4%下回っている。これは、下水道施設の維持管理 経費など、公営企業会計への繰出金等が多額となっていることが要因として挙げられる。今後も引き続き総合的な経費の抑制に努めて行く。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 箕輪町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



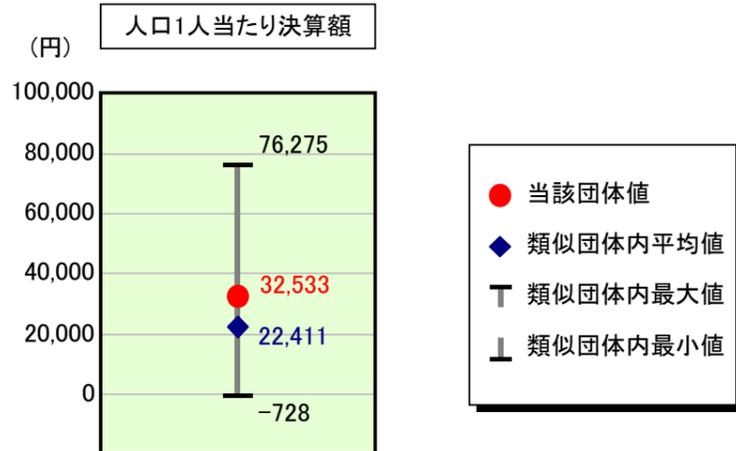
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,746,420	70,056	68,588	2.1
賃金(物件費)	156,860	6,292	4,898	28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	299,018	11,995	9,951	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,531	4,514	2,955	52.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,133	727	1,268	▲42.7
▲退職金	▲145,216	▲5,825	▲6,543	▲11.0
合計	2,187,746	87,759	81,863	7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	7.98	0.44
ラスパイレス指数	94.0	94.4	▲0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

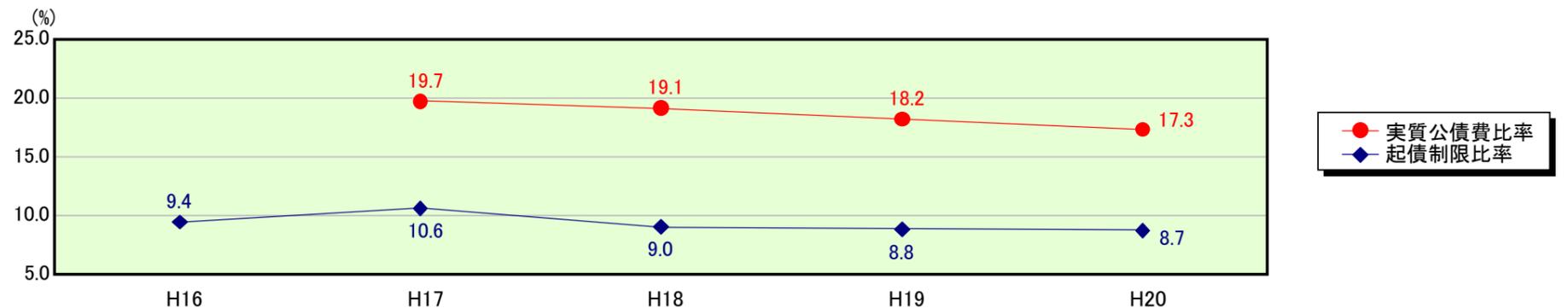


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	916,940	36,782	34,062	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	514,907	20,655	13,236	56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,274	4,424	4,588	▲3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	269,381	10,806	1,453	643.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,336	94	3	3,033.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,002,821	▲40,227	▲30,938	30.0
合計	811,017	32,533	22,411	45.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

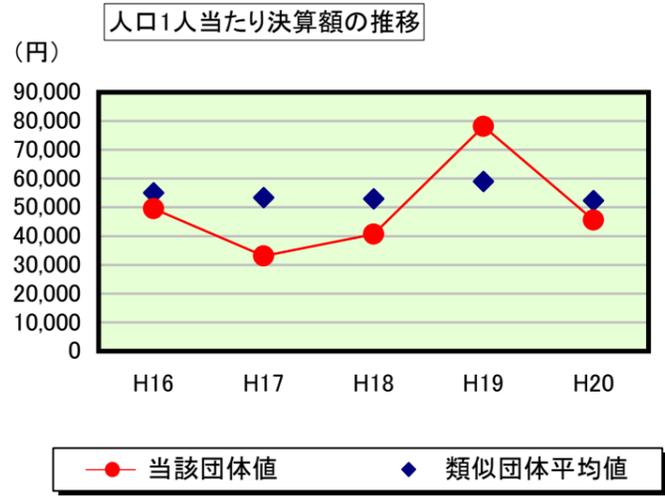
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 箕輪町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,226,071	49,538	13.3	55,086	1.8	11.5
うち単独分	1,071,887	43,309	42.7	42,868	11.5	31.2
H17	821,052	33,060	▲ 33.3	53,398	▲ 3.1	▲ 30.2
うち単独分	491,345	19,784	▲ 54.3	34,793	▲ 18.8	▲ 35.5
H18	1,009,154	40,634	22.9	52,962	▲ 0.8	23.7
うち単独分	609,475	24,541	24.0	35,565	2.2	21.8
H19	1,945,605	78,171	92.4	59,010	11.4	81.0
うち単独分	712,814	28,640	16.7	37,144	4.4	12.3
H20	1,135,612	45,554	▲ 41.7	52,308	▲ 11.4	▲ 30.3
うち単独分	536,749	21,531	▲ 24.8	33,776	▲ 9.1	▲ 15.7
過去5年間平均	1,227,499	49,391	10.7	54,553	▲ 0.4	11.1
うち単独分	684,454	27,561	0.9	36,829	▲ 2.0	2.9